

「国民」国家という虚構

—終わりの見えない民族自決—

本多真也(広島市立大学)

1. はじめに

多数派民族による民族マイノリティへの民族浄化など、「民族」間対立が起きる原因は、他の「民族」同士が出合うことが原因なのか、それとも「政治」が対立の原因となるのか。他民族同士が少し前までは仲良く暮らしていた隣人であっても、憎しみ合って殺し合うようになる(納家、野林 2015: 139)。そして、いったん敵対したグループの反目と紛争中に深まった憎悪は容易には融解しない(福島 2012: 41)。つまり、他民族に出あうことが、直接要因となり対立が起きるとは考えにくい。すなわち、政治的にアイデンティティが強化されることによって、民族間対立が起きるといえる。言い換えるならば、紛争がアイデンティティを壊し、変容させたともいえる。特に民族紛争と一般に呼ばれる様式の戦争は、冷戦終焉後に増加した。伝統的な国際戦争と異なるため、メアリー・カルドーはこれを「新戦争」と呼んでいる。では、民族紛争はなぜ増加したのか。冷戦終焉とともに崩壊した、ソ連やユーゴスラヴィア国内において、民族自治体を基盤に民族境界線の再線引きをめぐり、あるいは共和国内のさらなる下位の民族自治体の独立をめぐって武力紛争に発展している。つまり、冷戦後に特定地域でアイデンティティ政治が展開され、それが民族紛争に発展した(吉川 2015: 306-309)。また、民族紛争に発展する過程には、これまで抑圧され、力により押しとどめられてきた民族マイノリティの不満もある。そもそも、国内紛争が勃発するということは、国民統合にも問題がある(藤原、大芝、山田 2011: 27)。では、なぜ政治的に少数民族を民族浄化してきたのか。近代国家とは、主権国家、領域国家、国民国家といった属性を有する。しかし、主権国家と民族の境界線は完全に一致することはない(W・Kemp, V・Popovski, R・Thakur 2011: 2)。では、国家の国民(nation)とは誰を指しているのか。①王政君主制の中の王に対しての国民という意識なのか、それとも②同化されて共通のアイデンティティを持つ民族としての国民なのか。近代国家の国民国家とは、国家への忠誠心を共通のアイデンティティとしているnation(民族)を国民としてもつ領域的国家である。つまり、国民国家は、近代において単一民族国家として概念化された。すなわち、国家は単一の民族からなり、民族と国民とは同義であるという国民国家の思想が産業革命以降つづいている(梅棹 1995: 424)。しかし、国民と民族が一体であるならば、分離独立の動きは生まれない。また、新国家が新たに誕生することもほとんどないのではないだろうか。しかし、未承認国家を含む国家の増加は未だに終わりが見えそうにない。これは、国民国家のnation(国民)とは、想像された単一民族共同体であるという虚像を信じてきたからではないだろうか。本来の国民国家、すなわち一民族一国家が樹立されていたのなら何も問題はなかった(加藤、吉川 2000: 78)。しかし、主権国家と民族の境界線が一致することはないからこそ、境界線内において多数派を占める民族共同体に従わない人々に対し、民族強制移動、住民交換、ジェノサイドといった民族浄化によって排除を行い、nation(国民)を作ってきたのではないだろうか。本発表では、エスニシティを通して、国際関係を俯瞰する。そして、民族国家の現実と虚構を考察し、「われわれ」と「かれら」という意識が国民(nation)にどのように落とし込まれ、民族自決の虚像(national self-determination fudge)が少数民族に与えた影響について分析する。

2. 国民とは誰か

主権国家体制は、16 から 17 世紀に成立した。これは、西欧から世界に波及し、現代の普遍的な国際システムとなっている。主権国家体制は、中世の封建制が崩壊し、主権国家が形成されると同時に、構成要素である「国民」が意識され、主権国家の最初の形態である絶対王政が確立した 16 世紀からはじまる。その後、市民革命によって主権者が国王（君主）から国民に移行し、国民国家が形成されてきた。しかし、この主権国家が民族の境界線と必ずしも一致しないがために、民族マイノリティの安全が脅かされる事態を招いている。「国民」国家は虚構であり、単一民族を目指せば目指すほど、民族自決の虚像の沼にはまり、永遠に終わることない単一民族国家への夢を追いかけることになる。

では、いつから国民と民族の境界線を一致させるようになったのか。かつては国境線とは君主の支配領域の境界線であった。それがナショナリズムの時代に移行すると、国民と領土を一体化する動きが生じ、国民の境界線と民族の境界線とを一致させようとする動きに、あるいは民族統合を求める国境を越えたナショナリズム運動に発展していく。ナショナリズムが高揚した背景には、19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけての大量の労働移民が関係している。この時期に、白人と有色人種との接触が始まったのである（吉川 2009：29-42）。では、国民と民族が一体ではなくなったのはなぜか。フランス革命以来、自らの政体や政府を決定する主権者のことを国民（nation）と呼ぶことに問題はなかった。ところが、第一次世界大戦以降の新国家建設に当たって国民と分離独立を目指す民族が一体ではなくなる。つまり、多民族帝国での国民の自決とは、その領域内の民族集団の自決となっていたのである。しかし、第一次世界大戦後に独立した新国家は、自立が難しい弱い国であり、境界線を新たに引いたことから、新たな境界線内に新しい民族マイノリティが生まれ、国内統治の正当性も弱い国となっていく。そして、民族マイノリティを抱える多くの国が 1930 年代に独裁国家へと転じることになる。新たに引き直した境界線内に新しい民族マイノリティが生まれるという民族自決の虚像が、弱い国の統治をさらに弱め、民族浄化や同化政策によって統治の正当性を確保しようとしていくのである。

では、新国家にとって国民とはだれを指しているのか。新国家にとって「国民」とは「民族(ethnic)」を指している。それは、新国家が民族単位で独立したからであり、民族形成が国家形成に先行したことを意味する。これまでの国家は、王政を打倒して共和制を築いたフランスなどのように、「国民」とは「市民(civic)」であった。西欧の国家は市民的アイデンティティ(civic identities)に基づく市民国家(civic nations)であるが、新国家は民族的アイデンティティ(ethnic identities)に基づく民族国家(ethnic nations)である（J・Preece 1998：6-7）。国民国家には単一民族国家が含意されているが、実際には国家の境界線内には必ず少数民族が存在し、国民国家とは虚構である。では、国民国家形成過程において、民族マイノリティはどのような扱いを受けてきたのか。特に、戦後処理の混乱期に多くの受難が起きている。

3. 力による民族浄化

第一次世界大戦後、ロシア、オスマン、オーストリア＝ハンガリー、ドイツの帝国が崩壊し、新国家（民族国家）が誕生した。その後のヴェルサイユ体制では、民族自決が新国家誕生の基本原則となり、既存の国家の境界線を再線引きする際の原則となる。また、マイノリティ保護が国際規範となる。しかし、民族自決で誕生した新国家は単一民族国家ではない。およそ 1 億人が新たに誕生した民族自決の国家の主権者たる国民となる一方で、その新しい国家に置き去りにされたおよそ 2500 万人が民族マイノリティになった（吉川 2009：70）。この戦後の混乱期には、民族マイノリティの自主的な移動

や民族強制移動が起きる。自主的移動の最たる例はドイツ人によるドイツへの移動であり、およそ 100 万人におよぶ。また、住民交換も行われる。住民交換という言葉は、1910 から 20 年代にかけて用いられはじめた。第 2 次バルカン戦争終結後の 1913 年 11 月にトルコとブルガリアで結ばれた協定において、国境の画定に伴い両国の国境から 15 km 以内に居住する少数民族の本国への移住が定められた。また、1922 年のトルコ・ギリシア戦争では、膨大な数の難民を生み出し、この主要課題はローザンヌ条約（1923 年 1 月調印）において住民交換方式が採用された。そして、トルコから 110 万人以上、ギリシアから約 40 万人がそれぞれ移住した（梅棹 1995：522）。これらはすべて「平和のための民族浄化」として行われた。

第二次世界大戦後の戦後処理においては、国境変更はほとんど行われず、戦勝国が民族自決の新国家誕生を認めることもなかった。戦後は、国際人権保障制度の確立が試みられる一方、戦後間もない混乱期に民族強制移動といった民族浄化が行われる。住民の強制移住の最大の犠牲者はドイツ人であり、連合国主導で進められた。1947 年までに 950 万人以上ものドイツ人が難民となり、ドイツへ「返還」された。また、チェコスロヴァキアとハンガリーの住民交換では、チェコスロヴァキアのマジャー人 16 万人以上をハンガリーへ、ハンガリーのスロヴァキア人 6 万人をチェコスロヴァキアへ強制移住させている。さらに、ソ連とポーランドの住民交換では、ソ連領のポーランド人 172 万人をポーランドへ移送し、ポーランドのウクライナ人、ベラルーシ人、リトアニア人 53 万人をソ連へ強制移住させた。こうした住民交換の結果、ドイツ、チェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリーは、ともに 1 つの民族が 90% 以上を占める民族国家になった（吉川 2015：150-151）。このような強制移住は、60 年代以降の植民地独立時期にも行われている。また、住民交換方式という発想は冷戦終焉後のソ連及びユーゴスラヴィア解体後にも模索されている。これは、民族マイノリティの問題が国際化していること、また、単一民族を目指す国民国家形成が意識されるようになったことを意味する。

4. 多文化共生

しかし、人権規範が国際化していくにつれ、国民国家形成過程において暗黙の了解があった民族マイノリティへの同化政策が容易ではなくなっていく。これは、1960 から 70 年代に人権の国際規範化が進み、世界人権宣言、国際人権規約、ジェノサイド条約、人種差別撤廃条約など、人種主義とマイノリティ差別を禁止する国際規範が成立したという国際的背景も大きく影響している。そして、人種マイノリティ保護の動きは、民族マイノリティ保護を求める動きに発展し、世界各地で先住民の権利の保護が始まり、さらにはマイノリティ優遇政策が導入されていった。そして、カナダやオーストラリアでは、多文化主義が打ち出されていく。また、アメリカでも、1960 年代半ばに人種差別の廃止を定める公民権法が成立。イギリスでは 1965 年に人種差別を禁止する人種関係法が成立し、フランスでは 1972 年に人種差別禁止法が制定される。多文化主義とは、マイノリティ権利を認め、それが民族マイノリティであろうと、人種マイノリティであろうと、マイノリティとの共生と共存を目指す政治・社会制度である（吉川 2009：158-159）。つまり、多文化共生時代の突入は、同化政策の転換を意味している。しかし、多文化共生は民族マイノリティのアイデンティティ維持に寄与し、分離独立の道を残すことになる。カウフマン（Kaufmann）は、エスニック紛争を経験し、民族浄化が徹底して行われた国では、多文化主義は不可能であり、分離独立させる方が最善の策であるという（Kaufmann 1988）。

5. おわりに

民族自決で誕生した新国家は、実際には民族マイノリティを含む多民族国家である。つまり、国民

国家の国民とは、多数派集団が単一民族であるという虚構を信じているだけであり、多民族集団の集まり、すなわち多民族国家である。そして、境界線が動けば、必ず新たな民族マイノリティが誕生していく。1945年に発足して以降、国際連合の加盟国数は増え続けている。国家の数が増加するということは、国家の統治がうまくいかないからであり、国家統治に不満をもつ人々が分離志向に動くからである。これこそ、民族自決の虚像（national self-determination fudge）を表している。近年は、「国民」国家としての長い歴史を持ち、強靱な「想像の共同体」を形成してきたはずの国でさえ分離の危機にある。イギリス・スコットランドの独立住民投票（2014年）、スペイン・バスク独立運動（1959年）、カタルーニャ独立住民投票（2017年）、カナダ・ケベック州の分離独立運動（1963年）などである。エスニック・グループの民族自決の動きは決して新国家だけの問題ではない。国民国家としてすでに歴史を有する先進国でも起きている。いわゆる、エスニック・リバイバル現象である（滝澤、山田 2017: 29）。「国民（nation）」国家という虚構を信じる限り、縷縷として民族自決は終わりが見えない。つまり、これまでの伝統的国際法は、ウェストファリア条約以降の主権国家を前提に主権平等、内政不干渉原則及び領土保全が構築されてきたが、アイデンティティをめぐる紛争の多発や縷縷としての分離独立がみられる時代にあつて、伝統的国際法の捉えなおし、変化の受容が求められる時が来ているのではないだろうか。

参考文献

- 吉川元（2015）『国際平和とは何か』中央公論新社
吉川元（2007）『国際安全保障論』有斐閣
吉川元（2009）『民族自決の果てに』有信堂
吉川元、加藤普章（2004）『国際政治の行方』ナカニシヤ出版
吉川元、加藤普章（2000）『マイノリティの国際政治学』有信堂高文社
吉川元（2019）「第2章 戦争と民族強制移動」蘭信三、川喜田敦子、松浦雄介編『引揚・追放・残留』名古屋大学出版会、pp. 45-73
吉川元（2021）「4 民族自決と国際平和の相克」日本平和学会編『今、平和にとって「国民」とは何か』早稲田大学出版部、pp. 61-77
ベネディクト・アンダーソン（2007）『想像の共同体』白石隆、白石さや訳、書籍工房早山
滝澤三郎、山田満（2017）『難民を知るための基礎知識』明石書店
納家政嗣、野林健（2015）『聞き書き 緒方貞子回顧録』岩波書店
マーサ・ミノウ（2003）『復讐と赦しのあいだ』荒木教夫、駒村圭吾訳、信山社出版
福島安紀子（2012）『紛争と文化外交』慶応義塾大学出版会
藤原帰一、大芝亮、山田哲也（2011）『平和構築・入門』有斐閣
山田満（2010）『新しい国際協力論』明石書店
Jackson Preece, Jennifer (1998) *National Minorities and the European Nation-State System*, Oxford University Press.
Walter Kemp, Vesselin Popovski, Ramesh Thakur (2011) *Blood and Borders: The Responsibility to Protect and the Problem of the Kin-State*: United Nation University Press.
European Commission for Democracy Through Law (2002) *The Protection of National Minorities by Their Kin in-State*, Strasbourg: Council of Europe Publishing.
Kulischer, Eugene (1948) *Europe on the Move: War and Population Changes, 1917-47*, New York: Columbia University Press.
Karen A. Mingst, Margaret P. Karns, and Alynna J. Lyon (2017), *The United Nations in the 21st Century*, Westview Press
Anique H. M. van Ginneken (2006) *Historical Dictionary of the League of Nations*, The Scarecrow Press.
Berry Buzan (1991) *People, States & Fear: An Agenda for International Security Studies in Post-cold War Era*, Brighton: Wheatsheaf.
Holsti Kalevi J. (1996) *The State, War, and The State of War*, Cambridge University Press.
Kaufmann, Chaim D. (1998) "When All Else Fails," *International Security*. Vol. 23, No. 2